

平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月9日
東

上場会社名 テクマトリックス株式会社 上場取引所
コード番号 3762 URL <http://www.techmatrix.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 由利 孝
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部長 (氏名) 森脇 喜生 (TEL) 03(4405)7802
定時株主総会開催予定日 平成28年6月24日 配当支払開始予定日 平成28年6月9日
有価証券報告書提出予定日 平成28年6月27日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	20,920	13.6	1,381	22.2	1,420	25.4	829	41.9
27年3月期	18,417	6.1	1,130	1.0	1,132	△2.7	584	△26.3

(注) 包括利益 28年3月期 762百万円(23.5%) 27年3月期 617百万円(△28.0%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	82.67	—	16.0	9.5	6.6
27年3月期	48.25	48.15	9.4	8.3	6.1

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 ー百万円 27年3月期 ー百万円

平成26年3月期第1四半期において、税効果会計上の会区分の見直しを行い、繰延税金資産を追加計上しております。この結果、平成26年3月期において親会社株主に帰属する当期純利益が165百万円増加しておりますが、平成27年3月期においてはこのような特殊要因はありませんでした。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	15,718	3,967	25.1	455.08
27年3月期	14,227	6,451	45.3	530.20

(参考) 自己資本 28年3月期 3,952百万円 27年3月期 6,449百万円

純資産の減少は、平成27年8月21日に実施した自己株式取得等による株主資本24億17百万円の減少が主な要因です。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	1,366	△89	△869	4,698
27年3月期	1,075	△341	△205	4,291

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	0.00	—	15.00	15.00	182	31.1	2.9
28年3月期	—	0.00	—	20.00	20.00	173	24.2	4.1
29年3月期(予想)	—	0.00	—	25.00	25.00	—	—	—

平成27年8月に実施した自社株式の取得及び平成28年3月期の期末業績の利益水準を踏まえて、更なる配当額の引き上げをし1株につき20円とすることを平成28年4月27日開催の取締役会で決議しました。

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	10,500	3.6	590	14.3	590	13.7	350	18.0	34.88
通 期	22,300	6.6	1,650	19.4	1,650	16.1	1,030	24.2	102.64

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

新規 社（社名）、除外 社（社名）

（注）クロス・ヘッド株式会社は平成27年4月1日付でエヌ・シー・エル・コミュニケーション株式会社を吸収合併しました。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

28年3月期	12,379,600株	27年3月期	12,379,600株
28年3月期	3,694,391株	27年3月期	216,356株
28年3月期	10,034,620株	27年3月期	12,115,944株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年3月期の個別業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	16,371	17.2	1,151	20.2	1,178	22.6	732	47.4
27年3月期	13,972	11.0	957	8.6	960	5.2	497	△29.9
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
28年3月期	73.03		—					
27年3月期	41.04		40.96					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
28年3月期	14,813		4,169		28.1	480.10		
27年3月期	13,410		6,732		50.2	553.49		

(参考) 自己資本 28年3月期 4,169百万円 27年3月期 6,732百万円

2. 平成29年3月期の個別業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	8,000	1.9	500	8.8	340	22.7	33.88	
通期	17,200	5.1	1,350	14.6	900	22.8	89.69	

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

決算説明会にて使用した資料等については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	・ ・ ・ ・ ・	P. 2
(1) 経営成績に関する分析	・ ・ ・ ・ ・	P. 2
(2) 財政状態に関する分析	・ ・ ・ ・ ・	P. 10
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	・ ・ ・ ・ ・	P. 10
(4) 事業等のリスク	・ ・ ・ ・ ・	P. 11
2. 企業集団の状況	・ ・ ・ ・ ・	P. 14
3. 経営方針	・ ・ ・ ・ ・	P. 20
(1) 会社の経営の基本方針	・ ・ ・ ・ ・	P. 20
(2) 目標とする経営指標	・ ・ ・ ・ ・	P. 20
(3) 中長期的な会社の経営戦略	・ ・ ・ ・ ・	P. 20
(4) 会社の対処すべき課題	・ ・ ・ ・ ・	P. 21
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	・ ・ ・ ・ ・	P. 22
5. 連結財務諸表	・ ・ ・ ・ ・	P. 23
(1) 連結貸借対照表	・ ・ ・ ・ ・	P. 23
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	・ ・ ・ ・ ・	P. 25
(3) 連結株主資本等変動計算書	・ ・ ・ ・ ・	P. 27
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	・ ・ ・ ・ ・	P. 29
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	・ ・ ・ ・ ・	P. 31
(継続企業の前提に関する注記)	・ ・ ・ ・ ・	P. 31
(表示方法の変更)	・ ・ ・ ・ ・	P. 31
(セグメント情報等)	・ ・ ・ ・ ・	P. 31
(1株当たり情報)	・ ・ ・ ・ ・	P. 33
(重要な後発事象)	・ ・ ・ ・ ・	P. 33
6. 個別財務諸表	・ ・ ・ ・ ・	P. 34
(1) 貸借対照表	・ ・ ・ ・ ・	P. 34
(2) 損益計算書	・ ・ ・ ・ ・	P. 36
(3) 株主資本等変動計算書	・ ・ ・ ・ ・	P. 37
7. その他	・ ・ ・ ・ ・	P. 39
(1) 役員の異動	・ ・ ・ ・ ・	P. 39
(2) その他	・ ・ ・ ・ ・	P. 39

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度における世界経済は、依然として不安定な状況が続いています。米国経済は、比較的堅調な推移を示しているものの、段階的な利上げが与える影響を懸念する声も多く、盤石とは言えない状況です。また、大統領選挙を控え、結果次第では、政策の変更が行われる可能性があり、その影響を懸念する向きもあります。一方、原油安や米国のゼロ金利政策の解除に伴う新興国からの資金流出により、新興国経済の減速に拍車がかかっています。中国においては、対外貿易の不振、外貨準備高の減少、資金の流出が続いており、景気の下振れ感はより強まっています。欧州では、大量の難民流入やテロの脅威が経済活動に影を落としています。近隣諸国との軍事的緊張、終わりの見えない過激派組織「IS」(Islamic State)の大規模テロ、混乱が続くシリアやウクライナ情勢、そして緊張の高まる南シナ海など地政学的なリスクも広がり、世界的に株式市場、為替市場は不安定な動きを示しています。

一方、国内経済は、政府主導の金融政策、財政政策、原油安により、当連結会計年度における企業の設備投資には、一部の業種を除き、かなり前向きな姿勢が見られました。しかし、日本経済における自律的・持続的成長を軌道に乗せるためには、経済政策の三本目の矢である民間投資を喚起する成長戦略が重要となりますが、その道筋はまだ不透明であり、実体経済の回復についてはまだ力強さに欠ける状況と言えます。原油安や世界的な株安傾向により、安全通貨である日本円に対するシフトも起きつつあり、為替水準にも円高圧力がかかっています。また、欧州や日本におけるマイナス金利政策が金融機関の経営を圧迫しつつあります。グローバル化の波の中で世界の景気、特に中国経済の動向に対する日本経済の感応度は高くなっており、世界経済同様に日本経済の先行き不透明感は拭えません。

企業の投資においては、海外での設備投資や企業買収が優先される傾向も見られますが、国際競争力強化の観点と国内経済の回復への期待から、国内におけるIT投資の姿勢にはかなり改善傾向が見られます。サイバー攻撃に対する防衛力強化やマイナンバー制度に関連するITインフラ投資が牽引する形で、官公庁におけるITの需要は旺盛です。また、リーマン・ショックが引き起こした景気後退が、企業におけるコストダウン圧力を高めたことに加え、東日本大震災が企業による設備の「所有」のリスクを顕在化させました。これにより企業のIT投資の方向性は、設備の「所有」からサービスの「利用」へと加速度的に変化し、IT資産のオフバランス^{*1}化の進行、クラウド^{*2}サービスの利用拡大が続いています。

当社は平成26年8月に創業30年の節目を迎えたことを機に、平成27年5月22日に「次の30年に向けた土台固めと方向付け(成長遺伝子の確立)」を目的に中期経営計画「TMX 3.0」を発表しました。「TMX 3.0」では、従来のIT産業の労働集約的な請負型ビジネスからの脱却を標榜し、自らITサービスを創造し、ITサービスを提供する「次世代のITサービスクリエイター」、「次世代のITサービスプロバイダー」への変貌を実現することを基本方針としています。

「TMX 3.0」における中核的事業戦略

■クラウド関連事業の戦略的・加速度的推進

- ・クラウド事業による収益貢献(医療クラウドの黒字化実現)
- ・クラウド事業のプラットフォーム^{*3}化(多角化)
- ・海外(アジア)でのクラウド事業の確立(まず中国での合弁事業の成功)
- ・クラウド運用の高品質化(運用技術の飛躍的向上)
- ・各種仮想化技術の戦略的応用(クラウド・ファースト^{*4}の実践)
- ・クラウドに集約される情報のビッグデータ^{*5}解析(データの二次利用)

■セキュリティ&セイフティの追求

- ・サイバーセキュリティ対策の高度化対応とワンストップ・サービス化
- ・設計、構築、保守、運用・監視サービス、自動化のバリューチェーンの実現
- ・IoT(Internet of Things)^{*6}時代の組込みソフトウェアの機能安全実現
- ・安全で安心なインターネット社会の実現に貢献

(情報セキュリティ技術とソフトウェア品質保証分野における専門家集団としての「知」の結集)

当社グループでは「TMX 3.0」の事業戦略に従い、以下の取り組みを行いました。

- ① 積極的に新しいビジネスの立ち上げを行い、IT需要の変化を先取りする取り組みを行いました。情報基盤事業では、第1四半期連結会計期間において、安全で強固なセキュリティを備えた無線LANベンダーのアルパネットワークス株式会社と販売代理店契約を締結しました。また、パロアルトネットワークス合同会社と先進的なセキュリティ対策製品「Traps（トラップス）」の販売代理店契約を締結しました。クロス・ヘッド株式会社では、仮想化デスクトップ^{**7}製品開発元であるカナダ Inuvika, Inc.（イヌビカ）に資本参加しました。第2四半期連結会計期間において、沖縄クロス・ヘッド株式会社では、リモートデスクトップ^{**8}サービス「Reemo（リーモ）」の提供を開始しました。
アプリケーション・サービス事業では、第1四半期連結会計期間において、ソフトウェア品質保証分野で米国 Scientific Toolworks , Inc.（サイエンティフィック ツールワークス）のソフトウェア解析ツールの最新版「Understand Ver.4.0（アンダスタンド 4.0）」の販売を開始しました。第2四半期連結会計期間において、CRM分野でコンタクトセンターCRM^{**9}システムの新バージョン「FastHelp5.1（ファストヘルプ5.1）」の販売を開始しました。ソフトウェア品質保証分野では米国Parasoft Corp.（パラソフト コーポレーション）の大規模・高品質ソフトウェア開発支援のための開発テスト管理プラットフォーム「Parasoft DTP（パラソフト ディーテーパー）」の販売を開始しました。また、オーストリアのRanorex（ラノレックス）社の高性能テスト自動化ツールの販売を開始しました。第4四半期連結会計期間において、インターネットサービス分野でマイナス金利に対応した金融商品評価・分析ツール「FINCAD Analytics Suite（フィンキャド アナリティクススイート）」の最新版の販売を開始しました。
- ② 保守、運用・監視サービスの受注に加えて、CRM分野や医療分野、インターネットサービス分野におけるクラウドサービス（SaaS^{**10}）や、合同会社医知悟のサービスを拡販する等、ストック型^{**11}収益の拡大に向けた取り組みを加速しました。
- ③ クラウドサービス（SaaS）、仮想化ソリューション^{**12}等、コスト削減につながるIT投資の提案を強化し、クラウドサービス事業者向けのインテグレーション^{**13}を推進しています。第4四半期連結会計期間において、インターネットサービス分野で、モール型ECサイトに出展するネットショップの受注処理や在庫管理業務を効率化するSaaS業務支援システム「楽楽バックオフィス」がジャックス・ペイメント・ソリューションズ株式会社の後払い決済サービス「アトディーネ」に対応しました。
- ④ クロス・ヘッド株式会社、沖縄クロス・ヘッド株式会社、合同会社医知悟、並びに株式会社カサレアルとの相乗効果を最大化し、グループとして総合力を発揮するための取り組みを継続しています。特に、保守、運用・監視サービスや受託開発等、従来グループ外に発注していた機能をグループ内に取り込むことにより、グループ内での自活の取り組みを推進しています。
第1四半期連結会計期間において、クロス・ヘッド株式会社がエヌ・シー・エル・コミュニケーション株式会社を吸収合併しました。
- ⑤ スマートフォン^{**14}等新しいタイプの情報端末を活用したアプリケーションの受託開発、教育事業等に取り組みました。第1四半期連結会計期間において、株式会社カサレアルはApple社製品の関連技術研修サービスを提供するため、Apple Consultants Network（アップル コンサルタンツ ネットワーク）に参加しました。第2四半期連結会計期間において、米国Amazon Web Service（アマゾン ウェブサービス、以下AWS）が提供する「AWSパートナーネットワーク」に参加するために、「APNスタンダードコンサルティングパートナー」の認定を取得し、AWS上での顧客のアプリケーションの設計、開発、構築や管理などを支援するプロフェッショナルサービスを開始しました。
- ⑥ 成長を続けるアジア新興国を中心とした海外市場で、クラウドサービス等の事業展開を行うための取り組みを推進しました。第1四半期連結会計期間において、医療分野で北京ヘルスバンク・テクノロジー有限公司と中国における遠隔医療事業に関する合弁契約を締結し、第2四半期連結会計期間に北京ヘルステック医療情報技術有限公司を設立しました。また、第3四半期連結会計期間において、CRM分野でトランスコスモス（タイ）株式会社とコンタクトセンターCRM製品「Fastシリーズ」のタイにおける販売代理店契約を締結しました。

- ⑦ 業容拡大及び人員増加への対応に加えて、本社、本社御殿山分室、株式会社カサレアル及び合同会社医知悟のオフィス・スペースを統合することによる経営効率の向上を図ることを目的として、平成27年5月7日に本社事務所の統合・移転を行いました。
- ⑧ 経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行と株主への利益還元の一環として、平成27年8月21日に当社筆頭株主である楽天株式会社が保有する当社普通株式の一部である3,478,000株を総額30億64百万円で自己株式取得致しました。自己株式取得の資金確保のために金融機関から25億円の借入を行いました。楽天株式会社とは今後も良好な取引関係を維持していく予定です。
- ⑨ 第3四半期連結会計期間において、経営の透明性の向上と、戦略的かつスピーディーな意思決定ができる経営の効率性の向上を目的として、コーポレートガバナンス・コードに関する基本方針を策定しました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は、209億20百万円と前期比25億3百万円（13.6%）の増加、売上総利益は68億55百万円と前期比5億39百万円（8.5%）の増加と、過去最高の売上高となりました。販売費及び一般管理費は、54億74百万円と前期比2億87百万円（5.6%）の増加となりました。この結果、営業利益は13億81百万円と前期比2億51百万円（22.2%）の増加となりました。

営業外収益は、為替差益35百万円等により67百万円を計上しました。一方、営業外費用は、支払利息18百万円等により27百万円を計上しました。この結果、経常利益は14億20百万円と前期比2億88百万円（25.4%）の増加となりました。

また、特別損失として第1四半期連結会計期間において事務所移転費用29百万円、第4四半期連結会計期間において投資有価証券評価損22百万円をそれぞれ計上しました。

以上により、税金等調整前当期純利益は13億48百万円と前期比3億44百万円（34.4%）の増加となりました。その結果、親会社株主に帰属する当期純利益は8億29百万円と前期比2億44百万円（41.9%）の増加となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

① 情報基盤事業

主力の負荷分散^{*15}装置の販売はやや頭打ちでした。標的型攻撃^{*16}に代表されるサイバー攻撃^{*17}の脅威が増々高まっていることから次世代ファイアウォール^{*18}の販売は官需・民需を含め大幅に増加しました。大手システム・インテグレーターと協業して開拓してきた大型案件の需要は落ち着きつつありますが、中規模案件の需要は継続しています。マイナンバーの導入を契機として、官公庁、地方自治体、民間の各セクターにおいてセキュリティ需要は旺盛です。セキュリティに関連する運用・監視サービスの販売も堅調でした。一方、未知のサイバー攻撃への対応を強化するサンドボックス^{*19}製品、セキュリティイベント管理^{*20}製品、エンドポイントセキュリティ製品など新しい分野のセキュリティ対策製品については立ち上がりやや遅れています。また、入札案件における厳しい価格競争及び円安傾向のため営業利益率が若干低下しました。

クロス・ヘッド株式会社では、保守、運用・監視サービスの引合いは堅調であるものの、技術者の確保に苦戦し、営業的な機会損失が一部発生しています。ネットワーク仮想化技術に対応した次世代ネットワーク機器製品の販売は、受注の遅れにより苦戦しました。

沖縄クロス・ヘッド株式会社では、セキュリティ関連製品や独自の付加価値サービスの販売が好調でした。一方、沖縄県内のクラウド関連事業は停滞しました。

以上により、同事業の売上高は138億52百万円と前期比18億7百万円（15.0%）の増加となり過去最高の売上高となりました。営業利益は11億31百万円と前期比1億2百万円（9.9%）の増加となりました。

② アプリケーション・サービス事業

インターネットサービス分野では、EC^{*21}やスマートフォン、ウェアラブル端末^{*22}向けの開発案件等、既存顧客を中心に受託開発案件の受注は順調でした。株式会社カサレアルでは、既存顧客からの継続的な受託開発の受注は堅調でした。さらに、教育事業においても新卒者向けや定期開催の技術研修等の受注が拡大しました。

ソフトウェア品質保証分野では、組込みソフトウェア^{*23}の品質向上、機能安全^{*24}の必要性が浸透したこと等を背景に、製造業や金融業でテストツールの受注が好調に推移し、売上・利益共に計画値を上回りました。新しく投入したテスト自動化ツールの販売も順調に立ち上がりました。

医療分野では、医療情報クラウドサービス「NOBORI」（のぼり）の好調な引合いは継続しております。当該サービスの売上はサービス期間に応じて按分して計上（経過処理）するため、これまで売上高が減少する傾向にありましたが、契約施設数の増加に伴い売上高が逡増傾向に転じ、採算面でも計画値を上回る改善を達成しました。合同会社医知悟は、遠隔読影の需要の高まりにより、従来の病院向けサービス提供に加えて、健診施設等の顧客の取り込みが進んだため、契約施設数、読影依頼件数、従量課金金額は順調に推移しました。

CRM分野では、次世代製品の販売開始、大手システム・インテグレーターとの業務提携、クラウド需要の拡大により、堅調な受注環境が続いており、大型案件の受注にも成功しました。ASEAN地域での顧客開拓に進展がありました。

以上により、同事業の売上高は70億68百万円と前期比6億95百万円（10.9%）の増加となり過去最高の売上高となりました。営業利益は2億50百万円と前期比1億49百万円（147.5%）の増加となりました。

(次期の見通し)

国内経済については、経済再生に向けた大胆な金融政策（マイナス金利導入）と機動的な財政政策（アベノミクス）の継続による円安の定着、株高、原油安、物価上昇、輸出の持ち直しなどが期待されましたが、世界経済の先行き不透明感と地政学的リスク、軍事的緊張が強まっており、株式市場や為替市場も方向が定まらない動きとなっています。その結果、企業業績は二極化しつつあり、次期の見通しについては、未だ楽観的な見方はできないと考えています。

そのような状況下、平成27年5月22日に策定した中期経営計画「TMX 3.0」の基本戦略を着実に実行して行くことが、当社グループが成長を持続するための最重要な指針と考えます。企業のITシステム投資の方向性が、設備の「所有」（オンプレミス型）からサービスの「利用」（クラウド型）へと加速度的に変化して行く中、当社グループは、「クラウド関連事業の戦略的・加速度的推進」を行います。また、身の回りの様々なデバイス^{※23}が組み込みソフトウェアにより電子的に制御される時代が到来しています。それらのデバイスはインターネットで相互接続される（IoT = Internet of Things）ため、サイバー攻撃による情報漏洩等のセキュリティの脅威は、国家機関、企業のみならず、個人のレベルまで及んできております。二つ目の戦略である「セキュリティ&セーフティ（安全と安心）の追求」により、当社グループは、より安全で安心な社会の創造に貢献して行きます。従来の製品の販売、インテグレーション、システム受託やパッケージソフトの開発・販売に加えて、保守、運用・監視サービス、クラウドサービス（SaaS）等のストック型ビジネスの強化と新規サービスの創出により、事業規模の拡大と事業基盤の強化を行い、環境の変化に適応でき安定的に成長できる、持続可能性の高い事業構造を目指して行きます。

情報基盤事業では、クラウド時代に対応し、サイバー攻撃を防御することが出来る次世代のネットワーク・セキュリティ関連商材及びサービスの拡充を目指します。クラウドサービスやSNS^{※26}が普及し、スマートフォン（スマホ）ユーザが増加したことにより、インターネット上の通信量は飛躍的に増加しており、情報セキュリティに関する脅威が増している状況の中、データセンター事業者、クラウドサービス事業者や一般企業における情報基盤への設備投資は前向きな状態が続くと判断しています。最先端のネットワーク・セキュリティ関連技術の動向を先取りし、積極的に新規商材を発掘し、各種自社サービス事業と組み合わせ、競合他社との差別化を推進して行きます。当該セグメントにおける連結子会社との事業連携も加速させ、情報基盤のライフサイクル^{※27}全般をカバーする総合的なサービス提供力の向上に努めます。

これにより、同セグメントの売上高は151億円を見込んでおります。

アプリケーション・サービス事業では、CRM分野、医療分野、インターネットサービス分野において、クラウドサービス（SaaS）を加速度的に推進します。

医療分野においては、平成22年に、医療施設内にしか許されていなかった医療情報データを民間事業者等が運営する外部のデータセンターへ保管することが可能になりました。関係省庁からのガイドラインが整備された後、平成24年に、当社が他社に先行してサービスを開始した医療情報クラウドサービス「NOBORI」は、導入する病院にとって、高額の初期投資を伴わない月額課金モデルであること、システムの管理を外部に委託できる手軽さが評価され、大規模病院から小規模医療機関までの幅広い顧客層で「NOBORI」の導入が進んでいます。今後、「NOBORI」は医用画像データの管理に留まらず、医療情報クラウドサービスのプラットフォーム（「NOBORI-PAL」という）として、当社及びパートナーの新たなクラウドサービスの拡充を目指します。医療分野におけるマイナンバー（医療等ID）の利用拡大もその追風となると考えています。

クラウドサービスは、従量課金等による月額計上を行い、売上と利益の認識が期間帰属する形で長期に亘り繰り延べ（経過処理）されることとなり、短期的には売上高の減少、収益へのマイナス影響が発生しましたが、契約施設数の増加に伴い売上高は増傾向に転じました。今後は利益への貢献も期待できます。ソフトウェア品質保証分野においては、様々なデバイスがインターネットで相互接続されるIoTやM2M^{※28}の拡がりにより、組み込みソフトウェアの品質向上は社会的にも非常に重要な課題となってきています。医療機器、自動車、鉄道、電子機器など様々な分野で機能安全の国際規格への対応が必要となってきています。組み込みソフトウェアの品質向上・機能安全（セーフティ）に対する需要を的確に捉えて行くと同時に、複雑化、大規模化する企業内情報システム分野におけるソフトウェア品質向上のニーズにも応えて行きます。当該セグメントにおける連結子会社は、単体事業との事業シナジーを追求し、収益面でも安定的に寄与する見通しです。

これにより、同セグメントの売上高は72億円を見込んでおります。

以上により、売上高は223億円（当期比6.6%増）、営業利益は16億50百万円（当期比19.4%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は10億30百万円（当期比24.2%増）を見込んでおります。

(中期経営計画の進捗状況)

当社は平成26年8月に創業30年の節目を迎えたことを機に、平成27年5月22日に「次の30年に向けた土台固めと方向付け（成長遺伝子の確立）」を目的に中期経営計画「TMX 3.0」を発表しました。「TMX 3.0」では、従来のIT産業の労働集約的な請負型ビジネスからの脱却を標榜し、自らITサービスを創造し、ITサービスを提供する「次世代のITサービスクリエイター」、「次世代のITサービスプロバイダー」への変貌を実現することを基本方針としています。

中期経営計画の数値目標は以下の通りです。

連結会計年度	指標	情報基盤事業	アプリケーション・サービス事業	合計
平成28年3月期目標	売上高	138億円	66億円	204億円
	営業利益	11億20百万円	1億80百万円	13億円
平成29年3月期目標	売上高	154億円	73億円	227億円
	営業利益	13億20百万円	3億80百万円	17億円
平成30年3月期目標	売上高	170億円	81億円	251億円
	営業利益	16億円	7億50百万円	23億50百万円

平成28年3月期連結会計年度の売上高は、209億20百万円、営業利益は13億81百万円と、「TMX 3.0」における当該年度の数値目標を超過達成しました。

(用語解説)

※1	オフバランス	貸借対照表（バランスシート）には記載されない項目のこと。
※2	クラウド	クラウド（雲）はインターネットのこと。従来はユーザがハードウェア、ソフトウェア、データを自分自身で保有、管理していたのに対して、これらをユーザが保有せずインターネット経由で利用できるようにするサービス提供の形態。
※3	プラットフォーム	アプリケーションソフトウェア（特定業務支援）を稼働させる基盤部分のこと。ここでは、複数のクラウドシステムを稼働させることができる汎用化された基盤システムを指す。
※4	クラウド・ファースト	コンピュータシステムの導入検討する際に、最初にクラウドシステムを検討すること。
※5	ビッグデータ	企業やインターネット上で毎日蓄積される取引情報、ロコミ情報、掲示板の発言等、事業に役立つ知見を導き出すための膨大なデータのこと。
※6	IoT	コンピュータ以外の物（自動車や家電等の機器類、従来コンピュータ接続が困難だった物）がインターネットで接続され、それらの物の状況を把握し、活用できる技術。モノのインターネット化（Internet of Things）の略。
※7	仮想化デスクトップ	別のコンピュータで稼働するアプリケーションを、手許にあるパソコン等の情報端末であたかも稼働しているように画面を映し出し操作を可能にする技術。
※8	リモートデスクトップ	※7仮想化デスクトップと同義。
※9	コンタクトセンターCRM	CRMはCustomer Relationship Managementの略で、顧客からの問い合わせ、あるいは顧客に対しての販促業務を専門に扱う窓口・拠点において、個々のニーズに即した対応を実施することにより、顧客の満足度を高めると共に顧客との長期的な関係を築き、収益性を向上させる仕組み。
※10	SaaS	ソフトウェアの機能のうち、ユーザが必要とする機能をインターネット経由で利用できるようにしたサービス提供の形態。Software as a Serviceの略。
※11	ストック型	保守、運用・監視やクラウドサービス（SaaS）等、ユーザに定期的に契約を更新してもらうことにより、中長期に亘って継続的に収益を得るビジネスモデル。
※12	仮想化ソリューション	コンピュータシステムを構成する資源（サーバ、ストレージ、ソフトウェア等）に関する技術。複数から構成されるものを論理的に一つのもののように見せかけて利用できたり、その逆に、一つのことを論理的に複数に見せかけて利用できたりする技術。
※13	インテグレーション	コンピュータシステムの導入に際し、業務上の問題点の洗い出し等の業務分析から、システム設計、必要なハードウェア・ソフトウェアの選定、プログラム開発、システム構築までを一括したサービスとして提供すること。
※14	スマートフォン	携帯情報端末（PDA）機能を備えた携帯電話。通常の音声通話、メール、インターネット接続等に加えて、ユーザが必要とするソフトウェアを取り込んで利用できる等、パソコンに準ずる機能を持つ。
※15	負荷分散	Webサイトへのアクセス集中による反応の低下やシステム停止を防止するため、多数のアクセス（負荷）を適切にサーバに振り分ける（分散）こと。
※16	標的型攻撃	明確な意図と目的をもって特定の企業や組織を攻撃するサイバー攻撃の一種。実在する組織や関係者を装ってウィルスメールを送信し、攻撃の成功率を高める。
※17	サイバー攻撃	インターネットを利用して、標的のコンピュータやネットワークに不正侵入し、データの取得や破壊、改ざん等を行ったり、標的のシステムを機能不全に陥らせたりすること。
※18	次世代ファイアウォール	従来のファイアウォールでは防ぎできないセキュリティ脅威に対応した製品。例えば、通常のインターネット利用に紛れて内部に侵入し、情報漏えいを引き起こす最近のサイバー攻撃や、流れるデータに対するきめ細かい制御が必要なファイル共有ソフトウェア等による情報漏えいを防ぐ。
※19	サンドボックス	Webページで自動実行されるプログラム等、インターネット経由で入手されるプログラムを一旦安全な場所で動作させることで、未知のウィルスを検知することのできる技術。
※20	セキュリティイベント管理	組織内の各システムで発生している様々な事象の組み合わせを総合的に分析することで、単一製品では発見できないセキュリティ事象を可視化すること。
※21	EC	インターネット上で電子商取引を行うこと。
※22	ウェアラブル端末	身に着けることのできるコンピュータ装置。スマートフォンと連動した時計型端末等がある。

※23	組み込みソフトウェア	携帯電話や家電、自動車等の製品の動作を制御するために組み込まれているソフトウェア。
※24	機能安全	電気・電子機器、自動車や医療機器等は、組み込まれたソフトウェアにより制御されています。製品の機能自体、またはその故障等によって人に危険を及ぼす可能性のあるソフトウェアの不具合を減らし、安全を確保するための開発手順、手法、安全分析（安全に関する設計事項の漏れ、抜けを防ぐ）を体系的にまとめたもの。機能安全規格として確立されており電気・電子機器関連ではIEC61508、自動車ではISO26262、医療機器ではIEC62304等がある。
※25	デバイス	ここではソフトウェアで制御されている装置、機器等のハードウェアを指す。デジタルカメラ、携帯電話、スマートフォン、家庭電化製品、医療機器、自動車等。
※26	SNS	インターネットを利用して、個人対個人（あるいは組織）が双方向で情報発信、交換ができるサービス。ソーシャル・ネットワーキング・サービス（Social Networking Service）の略。
※27	ライフサイクル	システムの分析、計画立案、設計、開発、テスト、実装、保守・運用等、コンピュータシステムの立案から運用までの各段階を指す。
※28	M2M	装置や機械をインターネットで接続し、装置や機械がお互いに通信することができる技術。マシン・ツー・マシン（Machine to Machine）の略。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末の流動資産の残高は、前払保守料の増加等により前期比13億円（12.0%）増加し、120億91百万円となりました。固定資産の残高は、リース資産の増加等により、36億27百万円と前期比1億91百万円（5.6%）の増加となりました。以上により、総資産は157億18百万円と前期比14億91百万円（10.5%）の増加となりました。

流動負債の残高は、前受保守料及び1年内返済予定の長期借入金の増加等により前期比13億25百万円（19.7%）増加し、80億64百万円となりました。固定負債の残高は、長期借入金の増加等により前期比26億49百万円（255.3%）増加し、36億87百万円となりました。以上により、負債の残高は、117億51百万円と前期比39億75百万円（51.1%）の増加となりました。

純資産の残高は、39億67百万円と前期比24億83百万円（38.5%）の減少となりました。平成27年8月21日に実施した自己株式取得等による株主資本24億17百万円の減少が主な要因であります。これにより自己資本比率は25.1%となりました。

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、46億98百万円と前期比4億7百万円（9.5%）の増加となりました。当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローについては、前受保守料の増加等により、収入は13億66百万円と前期比2億91百万円（27.1%）の増加となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローについては、敷金の差入による支出の減少等により、支出は89百万円と前期比2億52百万円（73.9%）の減少となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローについては、自己株式の取得による支出の増加等により、支出が8億69百万円と前期比6億64百万円（323.2%）の増加となりました。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率（%）	46.8	45.3	25.1
時価ベースの自己資本比率（%）	53.3	57.4	105.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比（%）	37.9	47.8	254.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	240.3	156.3	76.4

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

（注2）株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

（注3）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

（注4）有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主価値の向上の一環として株主に対する利益還元を重要課題と位置付けております。利益配分に関する基本方針は、株主への利益還元と内部留保充実のバランスを総合的に判断し、決定しております。配当政策としては、期末業績における連結での配当性向20%以上を基本方針としております。平成28年3月期の配当は、当期の業績予想を加味し1株につき17円とすることを平成27年5月8日開催の取締役会で決議致しました。しかし、平成27年8月に実施した自社株式の取得及び平成28年3月期の期末業績の利益水準を踏まえて、更なる配当額の引き上げをし1株につき20円とすることを平成28年4月27日開催の取締役会で決議しました。平成29年3月期につきましては1株につき25円とする予定です。

(4) 事業等のリスク

決算短信に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、決算短信の提出日現在において当社グループが判断したものです。また、必ずしも事業上のリスクに該当しないものについても、投資判断上重要と考えられる事項について積極的に開示しております。但し、当社グループの事業リスクを必ずしも全て網羅するものではないことをご留意ください。

① 海外ベンダーとの取引について

当社グループの取扱い商品には、F5 Networks, Inc.（米国）をはじめ、海外のネットワーク機器メーカーやソフトウェア開発ベンダー等の製品が当連結会計年度において仕入金額の5割程度含まれております。更に、新規性の高い技術を扱うという当社グループの事業戦略上、当社グループの仕入先には小規模な海外ベンチャー企業も含まれております。こうした仕入先が買収された場合、日本法人を設立して販売網の見直しを行う場合、あるいは倒産した場合等には、当社グループが従来同様の販売代理権を継続できる保証はなく、場合によっては商品の調達が困難となる可能性もあります。当社グループでは、仕入先との関係強化に日頃から努めておりますが、万が一にも当社グループの主力商品の仕入に支障が生じた場合には、当社グループの業績に重大な影響が及ぶ可能性があります。

② 取扱い商品の競争力について

当社グループの取扱い商品は、現時点において、各製品分野でデファクト・スタンダード^{※29}となった競争力の高い製品が中心であると認識しており、また、ソリューションやインテグレーション等の付加価値の高いビジネスを増やすことで仕入先の競争力低下による影響を受けにくい事業構造への改善を進めております。しかしながら、IT業界の技術革新は著しく、競争も激化しているため、当社グループもしくは仕入先による技術革新への対応や価格低下への対応が遅れた場合、当社グループの事業の競争力が低下する可能性があります。

③ 当社グループの競争力について

当社グループは、最先端商品の調達、コールセンターや医療等特定業務分野におけるパッケージソフトの開発やクラウドサービスの提供等により、各事業において競合他社との差別化と付加価値の確保に努めております。しかしながら、当社グループが先行する分野への大手企業の参入、新興企業の台頭等により当社グループの競争力が低下する可能性があります。また景気の低迷等によって企業のIT投資が抑制されるような環境下においては、他社との価格競争の激化により売上高及び利益が減少する可能性があります。

④ システム障害の可能性について

当社グループが提供するシステムやクラウドサービスは、顧客業務において重要な役割を担っております。これらのシステムやクラウドサービスにおいて、不具合やオペレーションミス等により重大な障害が発生した場合、発生した損害の補償を求められることや、当社グループ全体の信用力やブランドイメージにも影響が及ぶことが考えられ、当社グループ全体の経営成績に影響を与える可能性があります。

⑤ 為替変動による影響について

当社グループの取扱い商品のうち、海外から仕入れた商品の大部分は米ドル建てで契約しております。当社グループは為替変動によるリスクをヘッジする目的で先物為替予約を行っており、また状況に応じて販売先に対する価格交渉を行っておりますが、為替相場の急激な変動があった場合には、当社グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。

⑥ 在庫について

当社グループでは、取扱い商品の一部を在庫として保有しておりますが、新技術の出現、競合品の台頭等によって在庫が陳腐化する可能性があります。こうした要因により評価損の計上や廃棄処分を余儀なくされた場合、当社グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。

⑦ 受託開発案件の採算について

当社グループがアプリケーション・サービス事業で行う受託開発は、プロジェクトの見積りの誤り、作業進捗の遅れ、瑕疵担保責任の履行等により、自社での超過経費の負担が発生し、プロジェクトの採算が悪化する可能性があるほか、検収遅延により売上計上や代金回収の遅れが発生する可能性があります。

⑧ M&A、資本・業務提携について

当社グループは、シェア拡大及び事業規模拡大策として、同業他社や当社グループの事業を補完しうる他社等に対するM&Aや資本・業務提携の実施を経営の重要課題と位置付けております。

M&A等の実行に際しては、対象企業に対して財務・税務・法務・ビジネス等に関する詳細なデューデリジェンスを行い、各種リスク低減に努めておりますが、実行後、これらの調査で確認・想定されなかった事象が判明あるいは発生した場合、当社グループの業績及び財政状態に悪影響が及ぶ可能性があります。また、M&A等の結果、当社グループの収益構造が変化する可能性があります。

当社グループは、M&Aや資本・業務提携等により関係会社、取引先等の株式を保有しております。そのうち市場性のある株式については、株価が著しく下落した場合に減損処理を行う必要があります。市場性の無い株式については、当該株式の発行会社の財政状態が著しく悪化した場合に減損処理を行う必要があります。このような場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑨ 法的規制について

当社では、労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の就業条件の整備等に関する法律第16条の規定に基づく特定労働者派遣事業の届け出を行っており、同届出に基づく労働者派遣を行っております。子会社のクロス・ヘッド株式会社ならびに沖縄クロス・ヘッド株式会社においては、エンジニアの派遣事業を行っており、一般労働者派遣事業許可ならびに有料職業紹介事業許可を取得しております。

アプリケーション・サービス事業の医療分野では、平成17年4月に施行された改正薬事法において、当社が開発・販売する医用画像システムが「管理医療機器」と指定されました。これに伴い、当社では薬事法における製造業、製造販売業、販売賃貸業の許可を取得しております。更に、平成26年11月に施行された薬事法（医薬品医療機器等法）の改正への対応も行っております。また、診療報酬の改訂によって当該分野の業績に影響が及ぶ可能性があります。CRM分野、インターネットサービス分野及び子会社の合同会社医知悟においては、電気通信事業法施行規則第9条第1項に基づく電気通信事業の届出を行っており、同届出に基づくサービスの提供を行っております。子会社の株式会社カサリアルにおいても、労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の就業条件の整備等に関する法律第16条の規定に基づく特定労働者派遣事業の届け出を行っており、同届出に基づく労働者派遣を行っております。

当社グループでは、当該許可の諸条件や各法令の遵守に努めておりますが、万が一法令違反に該当するような事態が発生した場合や、関連法令の制定・変更及び行政対応等の動向によっては、当社グループの業績及び財政状態に影響が及ぶ可能性があります。

⑩ 検収時期による業績の変動について

当社グループでは、例年、顧客企業の予算執行のタイミングや開発システムの工期との兼ね合いから9月第2四半期末及び3月決算期末に役務提供の完了及び売上計上が集中しており、特に顧客の決算期末が集中する3月にはその傾向が顕著に表れる場合があります。このため、技術者の業務集中または不測の事態等により役務提供の完了及び売上計上が第2四半期末又は決算期末を超えて遅延した場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響が及ぶ可能性があります。

⑪ 楽天株式会社との関係について

当社が平成27年8月に行った自己株式立会外買付取引による自己株式取得の結果、楽天株式会社はその他の関係会社ではなくなりました。

同社は、インターネット上のショッピングモールである楽天市場をはじめとしたインターネットサービス事業を営んでおります。当社は同社の創業当時よりシステム開発の支援やセキュリティ関連技術・サービスの提供を行っており、当社の重要な取引先の一社であります。

なお、同社との人的関係は以下のとおりです。

決算短信の提出日現在、当社役員のうち、以下の者が同社役員を兼任しております。

監査等委員である取締役杉原 章郎は、企業経営の知識・経験を有しており、経営全般の監視と有効な助言を得られるものと判断致しました。

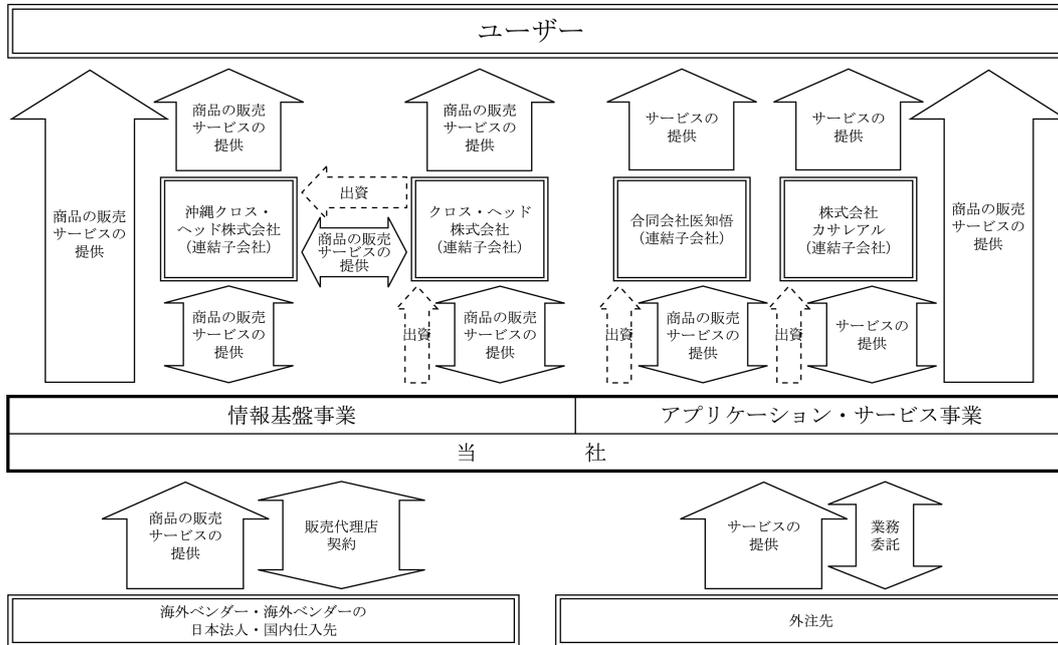
当社における役職	氏名	楽天株式会社における役職
取締役（監査等委員） （非常勤）	杉原 章郎	グループエグゼクティブヴァイスプレジデント CPO (Chief People Officer) 人事・法務・総務ディビジョン

(用語解説)		
※29	デファクト・スタンダード	実質的な業界標準。

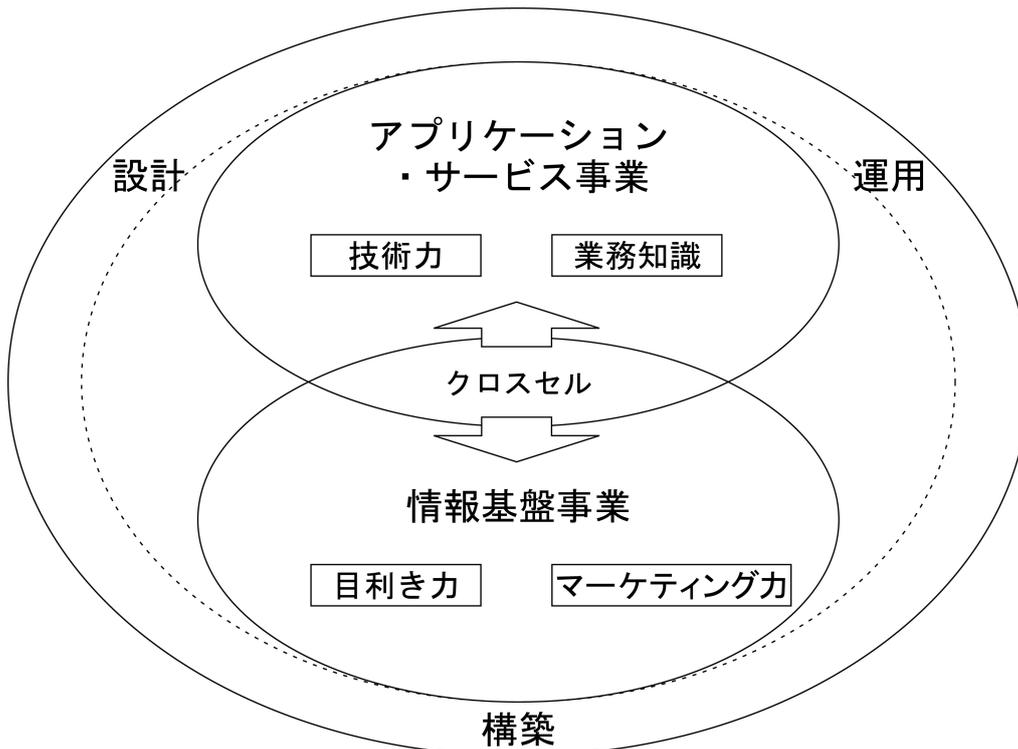
2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社4社、関連会社1社で構成されており、IT関連のソフトウェア、ハードウェア、ソリューションの販売ならびにコンサルティング、保守等のサービスの提供を行っております。

当社グループの事業系統図は、次のとおりであります。



当社グループのビジネスは、(1) クラウドコンピューティング時代に技術革新をもたらす、情報基盤技術をインテグレーションする「情報基盤事業」、(2) 最先端のアプリケーション・ソフトウェア技術と、蓄積されたベストプラクティス^{※30}により、顧客の抱える問題にソリューションを提供する「アプリケーション・サービス事業」の二つの事業セグメントにより構成されています。



(1) 情報基盤事業

独自の目利き力を活かし、北米を中心に、高い技術力、競争力、成長力をもつ製品やサービスを見極め、単なる製品販売にとどまらない高付加価値なフルラインのサービスをお届けします。

仮想化ソリューション、次世代ネットワーク、セキュリティ、ストレージ^{※31}等、コスト競争力のある堅牢で可用性の高い情報基盤の構築をお手伝いします。加えて、企業向けシステム導入以降に必要な保守、運用・監視サービス等、システムのライフサイクル全てをカバーするITサービスを提供します。

連結子会社であるクロス・ヘッド株式会社ならびに沖縄クロス・ヘッド株式会社においては、ネットワークやサーバ^{※32}の運用・監視及びネットワークエンジニアの派遣、セキュリティ製品やストレージ製品の販売等を行います。(クロス・ヘッド株式会社は平成27年4月1日付でエヌ・シー・エル・コミュニケーション株式会社を吸収合併しました。)

企業のITシステム投資の方向性が、設備の「所有」とサービスの「利用」に二極化しています。テクマトリックス・グループでは、一般企業向けに加えて、通信キャリアや大手のITサービス事業者へ製品、サービスの提供を行うことにより、「所有」する企業に対しては直接的に、「利用」する企業に対しては間接的に情報基盤ソリューションを提供しています。

(2) アプリケーション・サービス事業

特定市場・特定業務向けのアプリケーション領域における豊富な業務ノウハウの蓄積を活かし、システム開発、アプリケーション・パッケージ、テスト・ソリューションに加えて、クラウドサービス (SaaS) 等様々なアプリケーション・サービスを提供しています。受動的に顧客の要望に応えるのではなく、お客様の市場における競争を支えるため、ITを活用した業務改善・コスト削減提案を積極的に行っています。エンドユーザとの直接的なコミュニケーションを通じて、業務分析、設計、開発・構築、テスト、保守、運用・監視のトータル・サービスを提供します。

インターネットサービス、ソフトウェア品質保証、医療、CRM等の対面市場向けに付加価値の高いソリューションを提供しています。

① インターネットサービス分野

お客様の経営戦略に応じた多種多様なシステムニーズを満たすシステム開発やクラウドサービス (SaaS) を提供しています。システム企画・立案におけるシステムコンサルティングや要件定義・設計から、システム標準化を実践する開発及びテスト、そしてセキュアで安定的なシステムの保守、運用・監視サービスに至るシステムのライフサイクル全てに跨るソリューションを提供しています。

また、金融機関の市場系業務ノウハウを活用し、市場リスク^{※33}管理、信用リスク^{※34}管理、ALMシステム^{※35}等金融機関向けリスク管理業務に特化したシステムを提供しています。デリバティブ^{※36}を含む金融商品の時価評価、感応度分析、VAR計測^{※37}機能等により金融機関のフロント・ミドルオフィス業務^{※38}を支援しています。システム導入の過程では、リスク管理プロフェッショナルサービスチームによる業務支援を併せて行います。

② ソフトウェア品質保証分野

ソフトウェアの品質向上のための、ソフトウェア開発過程の全ライフサイクルを支援するベスト・オブ・ブリード^{※39}のツール及びエンジニアリングサービスを提供しています。情報家電、カーナビ、OA機器や携帯電話のソフトウェアのみならず、高信頼性が求められる機能安全のコンプライアンスに対応する必要がある自動車、医療機器、ロボット等の組込みソフトウェア、及び金融システムのようなミッション・クリティカル^{※40}なソフトウェア等を対象としています。

③ 医療分野

医療機関向けに、医用画像 (CR^{※41}、CT^{※42}、MRI^{※43}、PET^{※44}等) の医療情報クラウドサービス「NOBORI」を提供しています。放射線分野だけに限らず医療施設内で発生する様々な医療情報 (内視鏡、超音波、病理、心電図波形、動画) を一元的、横断的に管理します。医療施設内にある任意の端末からのこれらの格納情報の参照を可能とし、フィルムレス、ペーパーレス運用をサポートします。

更に広く診療、教育、研究を支援する症例データベース、連結子会社である合同会社医知悟による遠隔画像診断インフラ提供等、地域医療をサポートするソリューションを展開しています。

④ CRM分野

自社開発製品「Fast シリーズ」を中心として、企業の顧客サービス向上を支援するシステムを提供しています。電話、メール、インターネット等による「顧客との接触履歴」と「顧客の声」を一元管理しコンタクトセンター運営を効率化するCRMシステムをはじめ、インターネットによる自己解決型の顧客サービス・システムや、顧客特性に応じた販売促進活動を支援するプロモーション支援システムを提供しています。また、これらはクラウドサービス（SaaS）としての提供も積極的に行っています。

(用語解説)

※30	ベストプラクティス	ある結果を得るのに、最も効果的、効率的な技法・手法・実践方法・最良慣行のこと。
※31	ストレージ	コンピュータシステムで利用する情報やプログラム等を記録保管する装置。
※32	サーバ	クライアントコンピュータから入力されたデータに基づきプログラムが処理を行い、その結果を再びクライアントコンピュータに返す役割を果たすコンピュータのこと。サーバコンピュータ。
※33	市場リスク	株価や債券等の金融商品の価格が変動するリスク。
※34	信用リスク	債務者がその債権を履行できなくなるリスク。
※35	ALMシステム	資産・負債の統合的管理システム。
※36	デリバティブ	基礎となる金融商品等（債券、為替、金利等）の市場価格によって相対的に価格が変動する金融商品等を指す。金融派生商品とも言う。
※37	VAR計測	市場リスクや信用リスクを統計的手法により測定すること。
※38	フロント・ミドル オフィス業務	金融機関の資産運用に関連する部門の業務を指す。資産運用を実施する部門をフロントオフィス、また資産運用に当たってのリスク管理等を行う部門をミドルオフィスと言う。
※39	ベスト・オブ・ブ リード	同一メーカーのシリーズ製品を使うのではなく、メーカーが異なっても最良と思われる物を選択し、その組み合わせで利用すること。
※40	ミッション・クリ ティカル	24時間365日、止まらないことを要求されるコンピュータシステムのこと。
※41	CR	レントゲン画像撮影装置。医用検査装置の一つ。
※42	CT	コンピュータ断層撮影装置。医用検査装置の一つ。
※43	MRI	核磁気共鳴画像撮影装置。医用検査装置の一つ。
※44	PET	陽電子放射断層撮影装置。医用検査装置の一つ。

(事業別取扱い製品)

事業の部門	主たる取扱い商品
情報基盤事業	<ul style="list-style-type: none"> ・ F5 Networks社製品 ・ EMC 社製品 ・ McAfee 社製品 ・ IBM社製品 ・ Palo Alto Networks社製品 ・ 運用監視サービス「∴TRINITY<トリニティ>」(自社開発製品) ・ ネットワーク運用・管理システム「Network Profile Controller」(自社開発) ・ Zabbix社製品 ・ WinMagic社製品 ・ Pica8社製品 ・ Avere Systems社製品 ・ VERACODE社製品 ・ Inuvika社製品 ・ Imation社製品 ・ Aruba Networks社製品 ・ Splashtop社製品 ・ Proofpoint社製品 ・ Tanium社製品 ・ Swivel Secure社製品

事業の部門	主たる取扱い商品	
アプリケーション・サービス事業	インターネットサービス分野	<ul style="list-style-type: none"> ・ IBM社製品 ・ Actian社製品 ・ システムインテグレータ社製品「SI Web Shopping」 ・ ECモール店舗向け店舗業務支援クラウドサービス「楽楽バックオフィス」(自社開発製品) ・ ECモール店舗向けデータ連携ソリューション「楽楽ECブリッジ」(自社開発製品) ・ Pentaho社製品 ・ Jedox社製品 ・ Apple 社コンサルティングパートナー ・ Amazon Web Service ・ APNスタンダードコンサルティングパートナー ・ FinancialCAD社製品 ・ メッセージ社製品 ・ 損害保険会社向け統合ALM・リスク管理システム「ALARMS」(自社開発製品) ・ 地銀向け市場リスク管理システム「Trading VaR」(自社開発製品) ・ 市場系業務統合ソリューション「Apreccia」(山崎情報設計社開発製品)
	ソフトウェア品質保証分野	<ul style="list-style-type: none"> ・ Parasoft社製品 ・ Lattix社製品 ・ Scientific Toolworks社製品 ・ AccuRev社製品 ・ ハートランド・データ社製品 ・ Ranorex社製品
	医療分野	<ul style="list-style-type: none"> ・ 医療情報クラウドサービス「NOBORI」(自社開発製品) ・ 「NOBORI-EX」(自社開発製品) ・ 「NOBORI-PAL」(自社開発製品) ・ 「TONARI」(自社開発製品) ・ 遠隔画像診断インフラサービス「医知悟」(自社開発製品) ・ DICOM規格に対応した医用画像管理サーバシステム「SDS Image Server」(自社開発製品) ・ DICOMビューワ「SDS Viewer」(自社開発製品) ・ DICOM Worklist Server「SDS Worklist」(自社開発製品) ・ DICOM SRに対応したレポートニングシステム「SDS Report」(自社開発製品) ・ 放射線情報システム「SDS X-RIS」(自社開発製品) ・ 症例データベース「SDS Nouz」(自社開発製品)
	CRM分野	<ul style="list-style-type: none"> ・ マルチチャネル対応コンタクトセンターシステム「FastHelp」(自社開発製品) ・ クラウド型コンタクトセンターCRMサービス「FastCloud」(自社開発製品) ・ 製薬業界「くすり相談室」向けコンタクトセンターシステム「FastHelp Pe」(自社開発製品) ・ 通信販売セールスプロモーション支援システム「FastPromo」(ベルシステム24社共同開発製品) ・ コンタクトセンター向けFAQソリューション「FastAnswer」(自社開発製品) ・ 野村総合研究所社製品「TrueTeller」

(関係会社の状況)

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 〔被所有〕 割合(%)	関係内容
(連結子会社) 合同会社医知悟	東京都 港区	150	遠隔診断を支援するIT情報インフラの 提供	95.00	ソフトウェア開発支援、 サービスの仕入等 役員の兼任 1名
(連結子会社) クロス・ヘッド株式会社	東京都 渋谷区	395	ネットワークソリューションの提供及 びITエンジニアの派遣 ネットワーク、セキュリティ、通信関 連機器の販売等	100.00	エンジニアの派遣受入等 役員の兼任 3名
(連結子会社) 沖縄クロス・ヘッド株式会社	沖縄県 那覇市	51	ネットワークソリューションの提供及 びITエンジニアの派遣	100.00 (100.00)	サービスの委託等
(連結子会社) 株式会社カサレアル	東京都 港区	50	オープンソースソフトウェアによるシ ステム開発、オープンソースソフトウ ェア利用技術教育	100.00	エンジニアの派遣受入等 役員の兼任 4名

- (注) 1 「議決権の所有〔被所有〕割合」欄の(内書)は間接所有であります。
- 2 クロス・ヘッド株式会社ならびに合同会社医知悟は、特定子会社であります。
- 3 当社が平成27年8月に行った自己株式立会外買付取引による自己株式取得の結果、楽天株式会社はその他の関係会社ではなくなりました。
- 4 クロス・ヘッド株式会社は平成27年4月1日付でエヌ・シー・エル・コミュニケーション株式会社を吸収合併しました。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループのビジネスは、①クラウドコンピューティング時代に技術革新をもたらす、情報基盤技術をインテグレーションする「情報基盤事業」、②最先端のアプリケーション・ソフトウェア技術と、蓄積されたベストプラクティスにより、顧客の抱える問題にソリューションを提供する「アプリケーション・サービス事業」の二つの事業モデルにより構成されています。

情報基盤（ネットワーク、セキュリティ、サーバ、ストレージ等）事業では、個別企業（エンタープライズ）向けのビジネスに加え、クラウドサービスを提供する事業者（通信キャリア、データセンター、大手システム・インテグレーター等）へのビジネス展開を加速させます。グループ企業と一体となって、保守、運用・監視を含むシステムのライフサイクル全てに跨るソリューションの提供を行います。

アプリケーション・サービス事業では、特定市場、特定業務向けのアプリケーション・パッケージの開発を加速し、パッケージ販売のみならず、クラウドサービス（SaaS）事業を積極的に推し進めます。インターネットサービス（含む金融）、医療、CRMの各分野で特徴ある製品とサービスの創出に努めます。また、組込み分野を中心にソフトウェアの品質（機能安全）を高めるための様々な技術とサービスも積極的に展開して行きます。テクマトリックス・グループは、IT技術を活用したサービス・クリエイター、サービス・プロデューサー、サービス・オペレーターへと変貌を遂げて行きます。

(2) 目標とする経営指標

当社グループが経営の最重要課題の一つに掲げる「株主価値の向上」のためには、事業規模を拡大することはもちろんですが、収益力の強化も必要となります。収益力の指標として、売上高営業利益率を重視しており、当該指標の向上を目指しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループの基本戦略については以下のとおりです。

① 連結経営（グループ経営）の強化・拡大

グループ経営を通して、(a)インフラからアプリケーションまでの全てのソリューション・レイヤーをカバーしつつ、(b)要件定義から設計・開発・テスト、そして、保守、運用・監視までの全てのライフサイクルを網羅する「総合ベンダー」へと進化を図ります。ワンストップでこれらの機能を提供することにより、顧客とのグリップ力を強化することを目指します。レバレッジ成長戦略の一環として、M&Aも積極的に検討してまいります。

② ストック型ビジネスの推進

保守、運用・監視、クラウドサービス（SaaS、HaaS等）、継続取引（キアアカウント創造）、キアアカウントへのクロスセル等、ストック型ビジネスの推進により、安定収益の拡大と持続的な成長を実現します。

③ 増収・増益基調の維持・拡大

技術革新が速く、ビジネスモデルの進化も速いIT業界において、変化への対応力を磨くと共に、時代を先取りする事業を推進し、継続してビジネス規模の拡大と収益力の向上を目指します。また、持続可能性を重視し、安定成長を実現するために、積極的に事業構造の変更にもチャレンジします。ITサービスは、ますます社会インフラ化し、IT設備を「保有」せず、「利用」する「クラウド」という大きな流れは加速度的に進展して行きます。従量課金方式や月額請求方式の利用料の徴収が基本となる「クラウド」サービスにおいては、売上と利益の認識が期間帰属する形で長期に亘り繰り延べ（経過処理）されることとなり、短期的には収益へのマイナス影響が発生しますが、短期的な痛みを伴っても、当社グループでは、中長期的な収益基盤の強化、安定成長の実現を推進します。

④ 専門性の追求

求められる技術的な専門性と対象業務領域の専門性をより深く追求して行きます。受動的に顧客要望に応えるのではなく、差別化できるソリューションを基にした業務改善提案を能動的に行います。対面市場（成長セクター）の見極めを行いつつ、業務ノウハウの蓄積と技術力の強化に努めます。

⑤ パートナー戦略

アプリケーション・サービスレイヤーのビジネスは、直接取引を中心に、補完事業者とのパートナーシップによる水平分業による顧客獲得を図ります。情報基盤レイヤーのビジネスは、チャンネル活用（垂直統合）による間接取引を中心に顧客ベースの拡大を図ります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループが対処すべき課題は以下のとおりです。

① 収益の平準化

当社グループの収益構造は、顧客企業の予算執行のタイミングや開発システムの工期との兼ね合いから、9月第2四半期末及び3月決算期末に役務の提供の完了及び売上計上が集中しております。月別では顧客の決算が集中する3月の売上が他月と比較して多く、その結果、事業年度を通じて特に第4四半期、次いで第2四半期に売上と利益が偏る傾向があります。キャッシュ・フローを平準化し、また、技術者の業務集中及び不測の事態等により売上が翌期にずれ、いわゆる期ズレを防ぐためには、受注を平準化することが課題となります。対策として以下の4点が挙げられます。

- a. 前決算期に受注を確定して、翌決算期に売上が計上されるような案件の受注を増加させる。
- b. 特定顧客との安定的、長期的なビジネスを軸に年間を通してコンスタントに受注して行く。
- c. 継続的な保守サービス及びクラウドサービスの受注によりストック型ビジネスの比率を上げ、安定的な収益の計上を行う。
- d. 積極的に新しいサービス（従量課金型クラウドサービス等）を立ち上げ、持続性、安定性のあるビジネスモデルを構築する。

② 技術者の確保と生産性の向上(コスト削減・品質向上・納期遵守)

事業の拡大を志向すれば、IT技術者の確保が生命線となり、優秀な技術者を継続的に採用して行くことが課題となります。このニーズに対応すべく、新卒採用や若年者採用を積極的に行い、研修制度等育成システムを充実させることにより、人材の早期戦力化を図ります。また、人的リソースの量的拡充だけに頼らず、事業規模の拡大と同時に採算性を向上するためには、PMO室(Project Management Office)を中心に、(a)開発効率の向上(コスト削減)、(b)サービス品質の向上、(c)納期の遵守のための努力を継続し、加えてオフショア開発（開発業務を海外に委託）、ニアショア開発（開発業務を国内の遠隔地に委託）への取り組みも推進します。

③ 市場環境（ニーズ）の変化への迅速な対応

情報サービス産業では、クラウドの進展という大きな地殻変動が起きています。当社のユーザ企業においても、ITを資産として持つのではなく、インターネット越しにサービスとして利用しようという流れがより一層強まってきています。当社グループでは

- a. 個別企業（エンタープライズ）向けのビジネスに加えて、クラウドサービスを提供する事業者（通信キャリア、データセンター、大手システム・インテグレーター等）へのビジネス展開を加速させます。
- b. 特定市場、特定業務向けの従来のアプリケーション・パッケージの開発、販売のみならず、クラウドサービス（SaaS）事業を積極的に推し進めます。IT技術を活用したサービス・クリエイター、サービス・プロデューサー、サービス・オペレーターとしての変貌を遂げて行きます。更に、
- c. 製品販売とサービス展開における即効性のあるシェア拡大策、事業規模拡大策として、同業他社や当社グループの事業を補完しうる事業者に対する事業提携やM&Aについても積極的に検討を進めて行きます。

④ 海外市場の開拓

国内情報サービス産業においては、クラウドサービスが普及し、景気低迷によるIT投資が伸び悩む中、よりグローバルな視点で当社事業を拡大する必要があります。成長を続けるアジア新興国を中心とした海外市場に対して自社開発の製品やサービスの輸出事業を展開して行きます。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。なお、I F R Sの適用につきましては、今後の外国人株主比率の推移及び国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,291,263	4,698,887
受取手形及び売掛金	3,489,969	3,491,652
たな卸資産	302,827	269,508
前払保守料	2,101,080	2,657,514
繰延税金資産	234,698	255,223
その他	388,203	719,828
貸倒引当金	△16,512	△790
流動資産合計	10,791,529	12,091,824
固定資産		
有形固定資産		
建物	120,358	109,069
減価償却累計額	△73,370	△34,654
建物(純額)	46,987	74,414
工具、器具及び備品	1,276,305	1,293,185
減価償却累計額	△983,420	△1,029,921
工具、器具及び備品(純額)	292,885	263,264
リース資産	235,023	862,254
減価償却累計額	△102,319	△171,455
リース資産(純額)	132,704	690,799
有形固定資産合計	472,577	1,028,478
無形固定資産		
のれん	344,876	229,904
ソフトウェア	467,822	626,242
その他	362,592	277,825
無形固定資産合計	1,175,291	1,133,971
投資その他の資産		
投資有価証券	536,217	437,364
繰延税金資産	264,543	272,255
その他	996,606	766,860
貸倒引当金	△9,508	△11,848
投資その他の資産合計	1,787,858	1,464,632
固定資産合計	3,435,726	3,627,082
資産合計	14,227,256	15,718,906

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,116,689	1,063,170
短期借入金	350,000	350,000
1年内返済予定の長期借入金	—	300,000
リース債務	44,417	151,946
未払法人税等	338,988	372,976
前受保守料	3,282,921	4,093,870
賞与引当金	407,283	425,640
その他	1,197,946	1,306,604
流動負債合計	6,738,248	8,064,209
固定負債		
長期借入金	—	2,050,000
リース債務	119,852	619,954
繰延税金負債	7,840	—
役員退職慰労引当金	108,954	129,744
退職給付に係る負債	798,836	878,030
その他	2,418	9,541
固定負債合計	1,037,903	3,687,272
負債合計	7,776,151	11,751,482
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,298,120	1,298,120
資本剰余金	1,252,223	1,252,223
利益剰余金	3,934,649	4,581,787
自己株式	△62,408	△3,126,571
株主資本合計	6,422,584	4,005,558
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	108,948	43,155
退職給付に係る調整累計額	△82,529	△96,260
その他の包括利益累計額合計	26,418	△53,104
非支配株主持分	2,101	14,969
純資産合計	6,451,105	3,967,424
負債純資産合計	14,227,256	15,718,906

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	18,417,815	20,920,826
売上原価	12,101,134	14,064,862
売上総利益	6,316,681	6,855,964
販売費及び一般管理費	5,186,442	5,474,410
営業利益	1,130,239	1,381,554
営業外収益		
受取利息	1,311	1,044
受取配当金	1,634	1,999
為替差益	1,219	35,926
受取保険金	7,685	8,297
助成金収入	12,024	7,606
その他	6,006	12,327
営業外収益合計	29,881	67,202
営業外費用		
支払利息	6,870	18,633
投資事業組合運用損	16,285	—
自己株式取得費用	—	5,096
その他	4,387	4,233
営業外費用合計	27,543	27,963
経常利益	1,132,576	1,420,793
特別損失		
減損損失	118,373	10,570
固定資産除却損	2,832	3,396
投資有価証券評価損	—	22,993
事務所移転費用	7,805	29,918
その他	—	5,439
特別損失合計	129,011	72,319
税金等調整前当期純利益	1,003,565	1,348,474
法人税、住民税及び事業税	449,477	498,344
法人税等調整額	△34,924	7,675
法人税等合計	414,552	506,019
当期純利益	589,012	842,454
非支配株主に帰属する当期純利益	4,395	12,868
親会社株主に帰属する当期純利益	584,617	829,586

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	589,012	842,454
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	67,282	△65,792
退職給付に係る調整額	△38,731	△13,730
その他の包括利益合計	28,550	△79,522
包括利益	617,563	762,931
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	611,715	750,063
非支配株主に係る包括利益	5,848	12,868

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,298,120	1,431,120	3,541,459	△104,948	6,165,750
会計方針の変更による累積的影響額		△184,477	27,703		△156,774
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,298,120	1,246,642	3,569,162	△104,948	6,008,976
当期変動額					
剰余金の配当			△180,240		△180,240
親会社株主に帰属する当期純利益			584,617		584,617
自己株式の取得					—
自己株式の処分		16,339		42,540	58,880
連結範囲の変動			△38,888		△38,888
連結子会社株式の取得による持分の増減		△10,758			△10,758
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	5,580	365,487	42,540	413,608
当期末残高	1,298,120	1,252,223	3,934,649	△62,408	6,422,584

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	43,118	△43,798	△679	87,113	6,252,184
会計方針の変更による累積的影響額					△156,774
会計方針の変更を反映した当期首残高	43,118	△43,798	△679	87,113	6,095,409
当期変動額					
剰余金の配当					△180,240
親会社株主に帰属する当期純利益					584,617
自己株式の取得					—
自己株式の処分					58,880
連結範囲の変動					△38,888
連結子会社株式の取得による持分の増減					△10,758
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	65,829	△38,731	27,098	△85,011	△57,913
当期変動額合計	65,829	△38,731	27,098	△85,011	355,695
当期末残高	108,948	△82,529	26,418	2,101	6,451,105

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,298,120	1,252,223	3,934,649	△62,408	6,422,584
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,298,120	1,252,223	3,934,649	△62,408	6,422,584
当期変動額					
剰余金の配当			△182,448		△182,448
親会社株主に帰属する当期純利益			829,586		829,586
自己株式の取得				△3,064,163	△3,064,163
自己株式の処分					—
連結範囲の変動					—
連結子会社株式の取得による持分の増減					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	647,137	△3,064,163	△2,417,026
当期末残高	1,298,120	1,252,223	4,581,787	△3,126,571	4,005,558

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	108,948	△82,529	26,418	2,101	6,451,105
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	108,948	△82,529	26,418	2,101	6,451,105
当期変動額					
剰余金の配当					△182,448
親会社株主に帰属する当期純利益					829,586
自己株式の取得					△3,064,163
自己株式の処分					—
連結範囲の変動					—
連結子会社株式の取得による持分の増減					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△65,792	△13,730	△79,522	12,868	△66,654
当期変動額合計	△65,792	△13,730	△79,522	12,868	△2,483,681
当期末残高	43,155	△96,260	△53,104	14,969	3,967,424

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,003,565	1,348,474
減価償却費	487,653	593,334
減損損失	118,373	10,570
のれん償却額	122,889	114,972
貸倒引当金の増減額(△は減少)	329	△13,382
受取利息及び受取配当金	△2,945	△3,044
支払利息	6,870	18,633
投資有価証券評価損益(△は益)	—	22,993
売上債権の増減額(△は増加)	△152,675	1,820
たな卸資産の増減額(△は増加)	15,159	23,366
仕入債務の増減額(△は減少)	243	△57,317
賞与引当金の増減額(△は減少)	11,667	18,357
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	18,132	20,790
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	123,526	79,193
前受保守料の増減額(△は減少)	375,305	810,948
前払保守料の増減額(△は増加)	△377,812	△556,433
その他	△197,213	△578,936
小計	1,553,071	1,854,342
利息及び配当金の受取額	2,945	3,044
利息の支払額	△6,876	△17,878
法人税等の支払額	△474,103	△472,898
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,075,036	1,366,608
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△206,484	△284,780
無形固定資産の取得による支出	△55,191	△79,459
投資有価証券の取得による支出	△54,084	△31,130
関係会社出資金の払込による支出	—	△77,753
定期預金の払戻による収入	200,000	—
保険積立金の払戻による収入	8,043	169,793
敷金の回収による収入	80,664	229,444
その他	△314,623	△15,412
投資活動によるキャッシュ・フロー	△341,676	△89,298

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	2,100,000	1,400,000
短期借入金の返済による支出	△2,100,000	△1,400,000
長期借入れによる収入	—	2,500,000
長期借入金の返済による支出	△18,880	△150,000
自己株式の取得による支出	—	△3,064,163
配当金の支払額	△179,726	△182,167
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の 取得による支出	△101,618	—
リース債務の返済による支出	△43,239	△77,350
セール・アンド・リースバックによる収入	79,080	125,230
ストックオプションの行使による収入	58,880	—
その他	—	△21,216
財務活動によるキャッシュ・フロー	△205,502	△869,668
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	△18
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	527,857	407,623
現金及び現金同等物の期首残高	3,759,560	4,291,263
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	3,845	—
現金及び現金同等物の期末残高	4,291,263	4,698,887

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
(「企業結合に関する会計基準」等の適用に伴う変更) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)第39項に掲げられた定め等を適用し、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。 当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は事業本部を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「情報基盤事業」及び「アプリケーション・サービス事業」の2つを報告セグメントとしております。

「情報基盤事業」は、ネットワーク、セキュリティ、ストレージ等の製品販売、インテグレーション、保守・運用・監視等のサービスを提供しております。「アプリケーション・サービス事業」は、インターネットサービス、ソフトウェア品質保証、医療、CRMの対面市場向けに、システム開発、アプリケーション・パッケージ、クラウド(SaaS)サービス、テスト等、付加価値の高いアプリケーション・サービスを提供しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、最近の有価証券報告書(平成27年6月22日提出)の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

また、報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

なお、セグメント資産及び負債については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象としていないため、記載しておりません。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント		合計
	情報基盤事業	アプリケーション・サービス事業	
売上高			
外部顧客への売上高	12,044,385	6,373,430	18,417,815
セグメント間の内部売上高 又は振替高	77,181	9,184	86,366
計	12,121,566	6,382,615	18,504,181
セグメント利益	1,029,090	101,148	1,130,239
その他の項目			
減価償却費	162,061	325,591	487,653
のれんの償却額	116,853	6,036	122,889

（注）セグメント利益の合計は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント		合計
	情報基盤事業	アプリケーション・サービス事業	
売上高			
外部顧客への売上高	13,852,172	7,068,654	20,920,826
セグメント間の内部売上高 又は振替高	69,256	8,607	77,864
計	13,921,429	7,077,261	20,998,691
セグメント利益	1,131,258	250,296	1,381,554
その他の項目			
減価償却費	179,326	414,008	593,334
のれんの償却額	108,936	6,036	114,972

（注）セグメント利益の合計は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	18,504,181	20,998,691
セグメント間取引消去	△86,366	△77,864
連結財務諸表の売上高	18,417,815	20,920,826

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	530.20円	455.08円
1株当たり当期純利益金額	48.25円	82.67円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	48.15円	－円

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	584,617	829,586
普通株主に帰属しない金額(千円)	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	584,617	829,586
普通株式の期中平均株式数(株)	12,115,944	10,034,620
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	－	－
普通株式増加数(株)	24,616	－
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権 株主総会の特別決議日 平成17年6月24日 (新株予約権 78,400株)	－

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	6,451,105	3,967,424
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	2,101	14,969
(うち非支配株主持分)(千円)	(2,101)	(14,969)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	6,449,003	3,952,454
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	12,163,244	8,685,209

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,396,134	3,598,762
受取手形	37,421	22,532
売掛金	2,872,637	2,788,560
商品及び製品	135,434	78,896
仕掛品	78,391	112,516
貯蔵品	5,247	3,114
前渡金	4,301	27,212
前払保守料	2,098,210	2,659,348
前払費用	165,681	206,763
繰延税金資産	156,284	174,135
その他	152,729	395,127
貸倒引当金	△13,081	△641
流動資産合計	9,089,392	10,066,330
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,768	36,261
工具、器具及び備品	165,647	153,791
リース資産	100,118	649,685
有形固定資産合計	268,534	839,738
無形固定資産		
ソフトウェア	416,726	572,914
ソフトウェア仮勘定	342,136	273,090
特許権	208	178
商標権	1,289	1,115
その他	4,381	0
無形固定資産合計	764,741	847,299
投資その他の資産		
投資有価証券	170,727	256,785
関係会社株式	1,946,403	1,779,041
その他の関係会社有価証券	142,500	142,500
関係会社出資金	—	77,753
長期前払費用	78,783	156,683
繰延税金資産	210,021	215,016
その他	739,569	432,610
貸倒引当金	△622	—
投資その他の資産合計	3,287,382	3,060,391
固定資産合計	4,320,658	4,747,429
資産合計	13,410,051	14,813,759

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,001,645	953,836
短期借入金	350,000	350,000
1年内返済予定の長期借入金	—	300,000
未払金	262,169	469,991
未払費用	211,730	316,666
リース債務	29,941	136,596
未払法人税等	299,544	292,897
前受金	104,071	143,297
前受保守料	3,061,505	3,824,932
預り金	23,647	24,094
前受収益	1,586	1,558
賞与引当金	218,786	223,548
その他	252,492	111,859
流動負債合計	5,817,119	7,149,280
固定負債		
長期借入金	—	2,050,000
退職給付引当金	672,119	736,803
役員退職慰労引当金	108,954	129,744
リース債務	79,564	578,172
固定負債合計	860,639	3,494,721
負債合計	6,677,758	10,644,001
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,298,120	1,298,120
資本剰余金		
資本準備金	1,405,350	1,405,350
その他資本剰余金	42,109	42,109
資本剰余金合計	1,447,459	1,447,459
利益剰余金		
利益準備金	3,204	3,204
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	3,951,974	4,502,335
利益剰余金合計	3,955,179	4,505,540
自己株式	△62,408	△3,126,571
株主資本合計	6,638,350	4,124,547
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	93,941	45,209
評価・換算差額等合計	93,941	45,209
純資産合計	6,732,292	4,169,757
負債純資産合計	13,410,051	14,813,759

(2) 損益計算書

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	13,972,465	16,371,924
売上原価	9,317,609	11,201,712
売上総利益	4,654,855	5,170,211
販売費及び一般管理費	3,697,349	4,018,945
営業利益	957,506	1,151,266
営業外収益		
受取利息	1,146	706
受取配当金	1,634	1,756
為替差益	5,567	36,745
受取保険金	—	8,191
その他	2,303	6,365
営業外収益合計	10,651	53,765
営業外費用		
支払利息	6,091	18,343
株式交付費	637	—
自己株式取得費用	—	5,096
その他	557	3,153
営業外費用合計	7,285	26,593
経常利益	960,871	1,178,438
特別損失		
減損損失	118,373	10,570
固定資産除却損	1,783	226
事務所移転費用	7,805	29,918
その他	—	4,774
特別損失合計	127,962	45,490
税引前当期純利益	832,909	1,132,947
法人税、住民税及び事業税	365,403	390,413
法人税等調整額	△29,732	9,724
法人税等合計	335,670	400,137
当期純利益	497,238	732,809

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	1,298,120	1,405,350	25,770	1,431,120	3,204	3,610,015	3,613,220
会計方針の変更による累積的影響額						24,961	24,961
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,298,120	1,405,350	25,770	1,431,120	3,204	3,634,977	3,638,181
当期変動額							
剰余金の配当						△180,240	△180,240
当期純利益						497,238	497,238
自己株式の取得							
自己株式の処分			16,339	16,339			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	16,339	16,339	—	316,997	316,997
当期末残高	1,298,120	1,405,350	42,109	1,447,459	3,204	3,951,974	3,955,179

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	△104,948	6,237,511	38,535	38,535	6,276,047
会計方針の変更による累積的影響額		24,961			24,961
会計方針の変更を反映した当期首残高	△104,948	6,262,473	38,535	38,535	6,301,008
当期変動額					
剰余金の配当		△180,240			△180,240
当期純利益		497,238			497,238
自己株式の取得		—			—
自己株式の処分	42,540	58,880			58,880
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			55,405	55,405	55,405
当期変動額合計	42,540	375,877	55,405	55,405	431,283
当期末残高	△62,408	6,638,350	93,941	93,941	6,732,292

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	1,298,120	1,405,350	42,109	1,447,459	3,204	3,951,974	3,955,179
会計方針の変更による累積的影響額							—
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,298,120	1,405,350	42,109	1,447,459	3,204	3,951,974	3,955,179
当期変動額							
剰余金の配当						△182,448	△182,448
当期純利益						732,809	732,809
自己株式の取得							
自己株式の処分							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	550,360	550,360
当期末残高	1,298,120	1,405,350	42,109	1,447,459	3,204	4,502,335	4,505,540

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	△62,408	6,638,350	93,941	93,941	6,732,292
会計方針の変更による累積的影響額		—			—
会計方針の変更を反映した当期首残高	△62,408	6,638,350	93,941	93,941	6,732,292
当期変動額					
剰余金の配当		△182,448			△182,448
当期純利益		732,809			732,809
自己株式の取得	△3,064,163	△3,064,163			△3,064,163
自己株式の処分		—			—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△48,731	△48,731	△48,731
当期変動額合計	△3,064,163	△2,513,803	△48,731	△48,731	△2,562,534
当期末残高	△3,126,571	4,124,547	45,209	45,209	4,169,757

7. その他

(1) 役員の変動

役員の変動については開示内容が定まり次第、別途開示いたします。

(2) その他

該当事項はありません。